

# 「集団自決」 歴史のわい曲を許さず 急速に拡がった島ぐるみの怒り!

## ■ 日本軍による命令なかったことに

2007年3月30日、文部科学省は、2008年度から使用される高等学校教科書の検定結果を公表しましたが、沖縄戦における「集団自決」の記述について、「沖縄戦の実態について誤解するおそれのある表現である」との検定意見を付し、日本軍による命令・強制・誘導等の表現を削除させていました。

その理由として同省は、「日本軍の命令があったか明らかではない」ことや「最近の研究で軍命はなかったという説がある」ことなどを挙げていますが、沖縄戦における「集団自決」が、日本軍の関与なしに起こりえなかったとは紛れもない事実です。



## ■ 沖縄県民の怒りと急速な運動の拡がり

この間、これまで口を閉ざしていた多くの体験者が、つらい体験や真実を語り始めました。

また、住民を巻き込んだ国内唯一の地上戦を体験し、筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられた県民にとって、今回の削除・修正は到底容認できるものではなく、多くの県民の怒りが県内全体を揺るがす力となりました。

県民が一丸となったの取り組みはまたたくまに拡がり、2007年9月29日には、宜野湾市の宜野湾公園で「教科書検定意見撤回を求める県民集会」に11万（八重山、宮古での集会を合わせて11万6,000名）の人々が集まり、復帰以後最大規模の抗議行動を成功させました。



●9月29日 「教科書検定意見撤回を求める県民集会」 (宜野湾市の宜野湾公園)



## 沖縄戦とは、何だったのか

### ■ 戦火に焼かれた島

沖縄戦は太平洋戦争における最後の日米決戦地となり、3ヶ月以上におよぶ地上戦がくり広げられました。島々に閉じ込められた50万人の住民は沖縄守備軍に根こそぎ動員されて時間稼ぎの特攻作戦に協力させられました。鉄の暴風といわれる砲撃弾の中で20数万人の命が奪われ、山は形を変え、町や村は90%以上が焼き尽くされました。

### ■ 皇民化教育と米軍への恐怖

日本軍はもともと「生きて虜囚（捕虜）の辱めを受けず」（戦陣訓）と敵に捕らえられることを禁じ、こうした考え方を広く国民の間にも浸透させてきました。また、日本軍は相手国を「鬼畜米英」と呼んで敵愾心をあおり、もし米軍に捕らえられたら、女性は例外なくレイプされ、男子は戦車で轢き殺されると本気で信じさせてきました。

### ■ 洞窟の中の惨劇「集団自決」

1945年3月23日、その恐るべき敵の攻撃が始まり、最初の空爆で慶良間の島々の集落は簡単に壊滅させられ、さらに軍艦から激しい砲爆攻撃が始まりました。慶良間に打ち込まれた砲爆弾は1万2,450発、一坪あたり21発の計算になります。

特攻艇を失った日本軍は山中深く立てこもり、住民は廃墟と化した集落の周辺に取り残されました。米軍の上陸は目前に迫っています。

渡嘉敷島では事前に軍から住民に手榴弾が配られました。一般に民間人に武器弾薬が与えられることはありません。それは明らかに「死の命令」でした。座間味島でもやはり一部に手榴弾が配られました。

3月28日、軍の命令で渡嘉敷の人々は軍の陣地近くに集合させられました。「天皇陛下万歳」という村長の発声で万歳三唱され、続いて手榴弾が炸裂しました。が、多くは不発だったため、よりむごい惨劇が生まれました。剃刀や鎌、棍棒や石を使って肉親の命を絶ち始めたのです。

愛する者を「鬼畜」の手にゆだねて惨殺させるわけにはいかなかったからです。幼い者・女性・老人など自分で死ねない者の命を先に断ち、後を追って男たちも死んでいきました。渡嘉敷で329名、座間味で53名が、こうした無惨な死に追い込まれました。こうした「集団自決」は読谷村のチビチリガマや伊江島、本部南部の各地でも起こっています。

### ■ 日本人による住民虐殺

「集団自決」の強要以外に、日本軍による住民虐殺もありました。

地域住民は、陣地構築や砲弾運びや戦闘協力を強いられることによって、軍事機密を知ることになりました。この住民を生きたまま敵の手に渡さないというのが軍の方針でした。沖縄守備軍にとって、「歴史的に忠誠心のない沖縄人」はスパイ容疑者でもありました。キリスト教徒や移民帰りはもっとも警戒され、障害者は敵に捕まったら結果的にスパイの役割を果たすとみなされました。

「壕の追い出し」「投降禁止」「乳幼児殺害」など様々な理由で、日本軍は住民をスパイとして処刑しました。スパイ容疑による住民殺害は、慶良間列島・伊江島・北部戦線・中南部の戦場だけでなく、米軍の上陸していない離島でも起きています。

## 撤回を認めない政府・文科省

これに対し、文部科学省は、自らの責任を不問とする「教科書会社に対する正誤訂正申請」しか認めず、しかも、「日本軍の関与」と表現を認めただけで「強制」「命令」という文言は認めませんでした。今回の事態は、戦争の記憶が単に過去の事実の有無の問題ではなく、現在の歴史教育の在り方を根底から揺さぶったものと言わざるを得ません。検定意見の撤回を拒む政府・文部科学省の姿勢は、沖縄戦の記憶の抹殺に繋がるものであり、背景には過去の侵略戦争と植民地支配を正当化して、軍事化をさらに推し進めたい勢力の政治的意図の表れがあります。

## 沖縄戦訴訟・大阪地裁 大江さん側勝訴

2008年3月28日、沖縄戦の「集団自決」での旧日本軍の命令を否定する元日本軍の守備隊長らが、軍関与を指摘した大江健三郎さん(73)の著書『沖縄ノート』などで名誉を傷つけられたとし、同氏と岩波書店を相手に出版差し止めと慰謝料などを求めた訴訟の判決が大阪地裁(深見敏正裁判長)でありました。

判決は「集団自決」には「日本軍が深くかかわったものと認められる」とし、名誉棄損は成立しないとして請求を棄却しました。

文部科学省は、この裁判での原告の主張を理由の一つとして日本史教科書の「集団自決」についての記述から「軍の強制」の言葉を削除させる検定意見をつけていました。判決によってその根拠が崩れたこととなります。

深見裁判長は元守備隊長の命令自体は「伝達経路が判然としないため認定することには躊躇(ちゅうちょ)を禁じえない」としました。しかし、多くの体験者が日本軍兵士から手りゅう弾を渡されていた

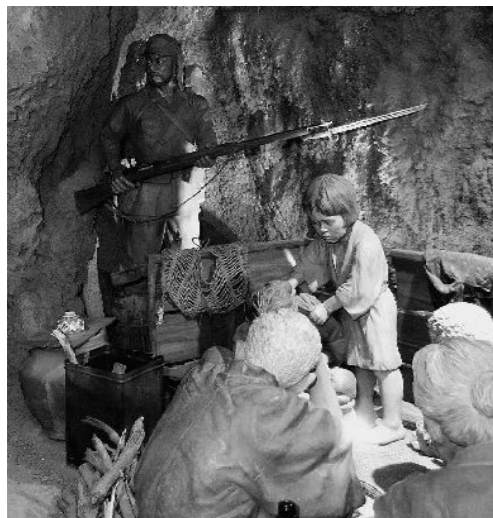
と語っていることなどを挙げ、軍の「深い関与」があったと認定。元隊長らが関与したことは「十分に推認できる」とし、学説状況や文献、大江さんらの取材状況を踏まえると『沖縄ノート』などの記述は「真実と信じるに足る相当の理由があった」とのべました。



「『集団自決』軍が関与」と緊急号外を出した琉球新報・3月28日

## 「集団自決」をめぐる問題の背景

### 繰り返されてきた沖縄戦のわい曲



教科書の沖縄戦記述に対する隠蔽・わい曲は、これまで何度も文部省(文部科学省)により行なわれ、その度に沖縄県で反対運動が起きてきました。

1982年に高校日本史教科書における「沖縄戦住民虐殺」記述削除がありました。江口圭一執筆の「住民虐殺」記述が全面削除になったことに対し、県民の激しい抗議が巻き起こり、県議会は全会一致で「教科書検定にかんする意見書」を採択し、文部省へ代表を派遣しました。結局、小川文部大臣が「沖縄県民の方々の心の痛手ということに対しましては、当然十分な配慮がなされなければなりません」として、教科書への記述が復活しました。

その後も、このような文部省の動きは何度も出てきました。

●沖縄県平和祈念資料館のガマの展示。いったんはずされていた日本兵の銃剣は、元通りに戻された。

## 第三次家永教科書裁判

第三次家永教科書裁判では、沖縄戦記述についても争われました。1988年沖縄出張法廷、1991年東京高裁で沖縄戦の実相が争われ、文字通りの意味での「集団自決」なく、軍の命令であったことが明らかにされました。各教科書会社は、日本軍を主語として「住民虐殺」と「集団自決」を同列に表現することで、沖縄戦の実態を教科書に盛り込みました。

沖縄戦の「集団自決」をめぐる記述の変遷の例

	2006年4月の検定申請時	2007年3月の検定決定時	2007年11月の訂正申請時	最終的に決まった記述
三省堂(日本史A)	日本軍に「集団自決」を強いられたり	追いつめられて「集団自決」した人や	日本軍に手榴弾を手渡されて自決を強要された人々	日本軍の関与によって集団自決に追い込まれた人もいる
実教出版(日本史B)	日本軍のくばった手榴弾で集団自害と殺しあいをさせ	日本軍のくばった手榴弾で集団自害と殺しあいがおこった	日本軍は、住民に手榴弾をくばって集団自害と殺しあいを強制した	日本軍は、住民に対して米軍への恐怖心をあおり(中略)手榴弾を住民にくばるなどした。このような強制的な状況のもとで、住民は、集団自害と殺しあいに追い込まれた
清水書院(日本史B)	日本軍に集団自決を強制された人もいた	集団自決に追い込まれた人もいた	日本軍の強制によって集団自決に追い込まれた人もいた	日本軍の関与のもと、配布された手榴弾などをういた集団自決に追い込まれた人もいた

● 2007年12月27日・読売新聞より

## 90年代の大きな転機



●「怒」のメッセージで抗議する参加者 08年3月23日 北谷公園野球場前広場

90年代になると、藤岡信勝氏が代表を務める自由主義史観研究会の発足、「新しい歴史教科書をつくる会」の結成による教科書攻撃により、「従軍慰安婦」攻撃などとともに沖縄戦の実相についても攻撃を受けるようになりました。

そのような中、慶良間列島の「集団自決」を真正面から攻撃したのが、2005年の自由主義史観研究会の「沖縄プロジェクト」の活動でした。

これが、大江健三郎氏、岩波書店を訴えた名誉毀損訴訟へのつながり、今回の教科書検定の理由とされたのです。

## 沖縄戦の実相を歪めてはならない

教科書検定の公表以降、9月29日の歴史的県民集会まで、そしてそれ以降も、さまざまな団体や個人の並々ならぬ努力と論議の積み重ねが続いています。沖縄戦の実相のわい曲を許さない戦いは、日本の侵略戦争が与えた傷跡がいまなお残り、苦しんでいるアジアに国々の人々に対する責任でもあります。やっつけたい戦争をした日本は再び戦争への道を歩んではなりません。